



第2次遠野市総合計画 前期基本計画(H28～32)

まちづくり指標平成29年度実績一覧

平成30年8月

遠 野 市

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
1 自然を愛し共生する まちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	96.7	総排出量のうち、可燃ごみ排出量は、人口減少や資源ごみの分別が徹底されたことにより減量しつつも、一方で一人1日当たりごみ排出量については、空家の適正管理意識の表れなどから、住宅の片付けに伴う可燃ごみが増加したことに伴い、昨年度比較で増加した。 また、一人1日当たりのごみ排出量は目標値に達成しなかったが、前年度と比較してごみ総排出量は35トン、可燃ごみは7トン減少した。	環境課
					実績	860	871							
	2	市民環境団体登録数	団体	68	目標値	68	68	68	68	68	達成	108.8	公衆衛生組合連合会等で資源回収の推進を図った結果、資源集団回収団体が昨年より3団体増加し、55団体となり、目標を達成することができた。このほか、環境保護団体4団体、こどもエコクラブ15団体が登録を継続している。 今後も継続して、登録団体の増加を図る。	環境課
					実績	71	74							
	3	小中学校等の環境学習および環境活動の実施	回	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	132.1	小中学校水生生物調査12回、こどもエコクラブの活動85回、清養園クリーンセンター・岩手中部広域行政組合への見学が6回の合計103回実施した。 河川の水質を判断する水生生物調査は学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着してきている。天候に恵まれず実施を見合わせた団体については、座学による水生生物教室を実施して調査の意義を理解してもらった。 こどもエコクラブに関しては、年々サポーターの数が増加傾向にあり、それに伴い活動も活発化している。	環境課
					実績	100	103							
	4	公営住宅整備戸数	戸	-	目標値	-	-	10	12	5	/	/	/	建設課
					実績	-	-							
	5	快適住マイル応援事業申込戸数	件	74	目標値	75	75	75	75	75	達成	102.7	平成22年度から実施し、8年目となる平成29年度は77件の申請があった。住宅リフォーム、水洗化工事費用の助成により、市民の快適な居住環境が整備されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。	まちづくり 推進課
実績					89	77								
6	水道管路の更新延長（5年間の延長18,660m）	m	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	220.2	水道管路の更新延長は、目標値 1,200mに対して実績 2,642mで目標を達成することができた。要因は、平成28年度に漏水事故が多発した小友町桑畑地区の配水管布設替工事（1,091m）を新規に追加して実施したことや、現場精査により施工延長が延びたことがあげられる。	水道事務所	
				実績	6,500	2,642								
7	水洗化率	%	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	達成	101.0	今年度は下水道排水設備申請が52件、浄化槽設置が54基と、水洗化設備使用人口314人の増加があり、市の総人口 27,504人に対し、水洗化設備使用人口が17,227人となったことから、目標どおり達成された。今後も、浄化槽設置整備事業補助金制度の継続、未接続者への啓発活動により、水洗化率の向上を図る。	水道事務所	
				実績	60.2	62.6								
8	市道改良率	%	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.6	全延長1,299,966mのうち、改良延長628,118mを整備した。今後も、良好な維持管理に努め、市道改良工事を促進する。	建設課	
				実績	48.2	48.3								
9	市道舗装率	%	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.6	全延長1,299,966mのうち、舗装延長582,258mを整備した。今後も、良好な維持管理に努め、市道舗装工事を促進する。	建設課	
				実績	44.7	44.8								

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課					
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率				
	10	自主防災組織活動支援数	団体	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	各町の自主防災組織に対する防災研修会を開催し、地域防災力の強化を図ったほか、避難所等に関する意見交換を行った。 自主防災組織は、90行政区中88行政区が結成済みである。未結成の2行政区については個別に結成を促している。	消防総務課				
	11	救急救命士の数	人	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	112.5	救急救命士の資格取得のため、救急救命士養成所への派遣により1名の増員となるなど救命率の向上を図った。 また、気管挿管病院研修及び生涯研修としての病院実習を行い、救急救命士としての知識及び医療技術の向上を図った。 さらに、指導救命士を養成するため1名を救急救命九州研修所へ派遣、救急活動の教育指導体制の充実と地域メディカルコントロール協議会との連携強化を図った。	消防総務課				
	12	防災関係講習会等の参加者数	人	450	目標値	500	500	500	500	500	達成	158.2	総合防災センターで開催したチャレンジ防災スクール、消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の高揚を図った。 自主防災組織への防火防災講習会は、昨今の台風等による被害を踏まえ、土砂・浸水ハザードマップを活用し、大雨時の避難行動等を市民に啓発した。	消防総務課				
	13	消防水利の整備（累計）	箇所	計 1,028	消火栓 877 防火水槽 151	目標値	881	883	885	887	889	実績	881	883	達成	100.2	遠野市水利計画に基づき、消火栓2基、防火水槽（耐震性貯水槽）2基を新設して消防水利の充実を図った。 ・新設消火栓 綾織町滝沢、土淵町野崎 ・新設防火水槽 上郷町暮坪、宮守町涌水 今後も、水利不便地域及び消防水利の充足率向上を図るため、自然水利や防火水槽及び消火栓設置状況を考慮し、計画的に整備を図る。	消防総務課
	14	消防ポンプの更新整備	台	消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	実績	1	—	達成	200.0	消防団車両整備計画を見直し、消防団小型動力ポンプ積載車1台、軽積載車1台更新を図った。 ・団車両更新 青笹町沢田、附馬牛町大萩 今後も、小型ポンプ積載車の老朽化が進むため、地域防災力の低下にならないよう未整備地域には早めの更新整備を進める。	消防総務課	
	15	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防団 4	目標値	—	—	3	—	3	実績	2	2	達成	200.0	消防団車両整備計画を見直し、消防団小型動力ポンプ積載車1台、軽積載車1台更新を図った。 ・団車両更新 青笹町沢田、附馬牛町大萩 今後も、小型ポンプ積載車の老朽化が進むため、地域防災力の低下にならないよう未整備地域には早めの更新整備を進める。	消防総務課	
	16	特殊車両の更新整備	台	消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1	実績	0	1	達成	100.0	平成28年度の高規格救急車更新整備計画の見直しをふまえ、高規格救急自動車1台の更新を行った。 特殊消防車両の老朽化が進むため、地域防災力の低下にならないよう、今後も整備更新を進める。	消防総務課	
	17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	実績	—	0	未達成	0.0	整備用地変更に伴い、コミュニティ消防センターの更新整備は平成30年度に繰越となった。	消防総務課	
	18	応急手当講習会参加者数	人	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	実績	2,067	1,897	達成	158.1	福祉及び保育施設職員、全小学校のPTA（409名）、じんぎすかんマラソン大会スタッフを対象とした講習会を開催するなど救命率向上が図られた。 平成31年度に開催されるラグビーワールドカップ釜石大会に向け、サービス業等の受講率の向上に努める。	遠野消防署	

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	19	応急手当普及員養成人数	人	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	127.5	応急手当普及員資格者の40名体制を維持していくため、平成29年度は講習会を開催し、新たに4名の普及員を要請した。また、応急手当普及員が救命講習の講師として普及活動にあたり、市民の救命率向上に貢献した。今後も、応急手当普及員の要請を図り、救命率向上に努める。	遠野消防署
					実績	47	51							
	20	消防団員数	人	928	目標値	935	935	935	935	935	概ね達成	95.4	基本消防団員、機能別消防団員を合わせて、入団者28人で退団者が36人であった。今後とも、新入団員の募集活動に加えて現役消防団員の在籍継続を呼び掛けし、消防団員数の維持・確保に努める。	遠野消防署
					実績	900	892							
	21	市内における刑法犯罪発生件数	件	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	101.8	目標値は達成したものの、依然として高齢者を狙った振り込め詐欺や還付金詐欺等の特殊詐欺電話、重大事件に発展しかねない子どもへの声かけ事案等が発生していることから、今後も引き続き、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識高揚に努めていく。	市民協働課
実績					47	55								
22	交通事故発生件数	件	42	目標値	40	39	38	37	36	概ね達成	95.1	概ね目標を達成することができたが、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓蒙と交通事故防止活動の強化を図っていく。	市民協働課	
				実績	42	41								
23	ケーブルテレビ加入率	%	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	101.3	加入金の減免制度を活用した、新規転入世帯及び引込線有加入者世帯28件。また、新築等に伴う一般加入29件の合計57件の加入があったことから、遠野テレビ加入率は、目標を1.1ポイント上回る結果となった。今後も引き続き、加入金の減免制度及びインターネット宅内配線工事費補助金制度による加入促進を図るとともに、インターネットサポートアドバイザーによるサポートを充実させ、加入推進に努める。	ICT担当	
				実績	85.0	85.5								
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	24	1歳6ヶ月児健康診査の受診率	%	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	未受診者に対し、早期に受診勧奨を実施し健診受診率100%を達成した。	母子安心課
					実績	100.0	100.0							
	25	3歳児のむし歯罹患率	%	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	115.4	生後6か月から3歳6か月までの半年毎に、むし歯予防事業を実施した結果、3歳児のむし歯罹患率は減少し改善傾向にある。今後も、乳児期からのむし歯予防指導を継続し、さらにむし歯罹患率の減少を目指す。	母子安心課
					実績	28.9	26.0							
	26	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	100.2	麻疹及び風しんは、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止している。流行を抑制するため、国の指針において接種率目標は95%以上と定められており、接種期限内に接種できるよう周知・指導している。未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い、目標値を上回る接種率を達成できた。	母子安心課
実績					98.5	95.2								
27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	100.1	講演会や調理実習を中心とした食育講座を、小中高生に延べ34回（991人）行い、料理ができる力、食べ物を選ぶ力を身につけ、小学生の「望ましい食習慣の定着」中・高校生の「自立に向けた食生活の基礎づくり」を支援した。小中学生の「朝食をとる子どもの割合」は、95.1%と昨年度の96.8%から1.7ポイント後退したものの目標値95.0%は上回る結果となった。朝食の大切さを訴え、簡単な料理の作り方指導など小中学生への働きかけだけでなく、大人（特に子育て世代）にも働きかけていく必要がある。	総合食育課	
				実績	96.8	95.1								

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	28	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	82.7	<p>特定検診受診率は40～74歳の全ての国保被保険者を対象としているが、自覚症状がなく多忙な就労世代や定期的にかかりつけ医へ通院している者の受診率が低く、前年度より微増しているものの目標に達しなかった。しかし、県内も同様の状況にあり岩手県の平均値は上回っている（県内では10番目、14市中では2番目の受診率）。</p> <p>受診者拡大に向け、法定の検査項目へ独自に検査項目を追加し、また、健診結果票に個々に合わせたわかりやすい指導内容の文面を追加するなど、健診の充実及び受診者の満足度の向上に努めている。併せて、受診機会の拡大を目的に、健診の土曜・日曜・夕方及び冬期の追加日程を実施し、特定健診の個別受診においては、国保被保険者へ人間ドックの助成額の上乗せを行うなど受診環境の整備に努めている。</p> <p>今後一層の受診率向上に向け、第2次遠野市国保データヘルス計画に基づき、市医師会との連携によるかかりつけ医からの健診受診勧奨、更には、ICT健康塾の参加者や健康づくり事業等で連携している商業組合や関係団体等に対し積極的に健診のPRを推進していく。</p> <p>また、国保担当課と連携を強化し、被保険者に対し制度理解の推進と受診勧奨を進めていく。</p>	健康長寿課
	29	特定保健指導実施率	%	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	45.3	<p>特定保健指導実施率は、前年度比で1.4ポイント増加し、県内では8番目、14市中では4番目の実施率となった。特定保健指導対象者は年々減少傾向にあり、今回新規対象者及び新規利用者の増加も見られた。しかし、保健指導利用者の固定化が大きな課題で、多忙等による健診後の指導の拒否や制度自体の理解が得られないケースが多い。</p> <p>今年度は、改めて保健指導の利用の必要性を伝えるため、特定健診会場の待合場所で、自作リーフレットを配架する等、「特定保健指導」がより住民の目に触れるよう取り組んだ。</p> <p>今後も健診会場や健康教育等の場を活用し、生活習慣病改善の必要性を伝えていくと共に、指導者のスキルアップを図りながら、住民の心に届く、効果的な保健指導を実施し目標達成に努めていく。</p>	健康長寿課
	30	特定保健指導改善率	%	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	未達成	78.0	<p>特定保健指導改善率は前年度の特定保健指導による翌年度の特定保健指導対象者の減少割合をみたものであり、今年度は前年度実績である28ポイントより、4.6ポイント減少し、目標値を6.6ポイント下回った。</p> <p>希望する者へ血圧計や歩数計の貸出、集団で食事と運動について学ぶ教室を組み合わせて実施したことで、希望及び参加した対象者の生活習慣改善の意識付けへとつなげることができた。しかし、全体の改善率は減少したことから、特定保健指導対象者一人ひとりの生活スタイルに沿った個別指導に、更に力を入れていく必要がある。</p> <p>今後も、第3次遠野市健康増進計画及び遠野市データヘルス計画の推進、生活習慣病重症化予防と併せて、特定健診・特定保健指導事業を効果的に推進していく。</p>	健康長寿課
	31	がん検診受診率	%	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	87.1	<p>保健推進委員等による個別通知や地域での受診勧奨、遠野ずらん振興協同組合と提携した検診等受診ポイント事業の継続、土曜・日曜・夕方、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大、各地区単位での検診案内のポスター掲示、ケーブルテレビ音声告知放送を利用した検診周知などを行い、受診者数の増（受診率の向上）に努めた。新たに胃・肺・大腸がん検診の追加検診時に就労世代へ受診勧奨の再通知を行い（乳・子宮頸がんは昨年引き続き実施）、受診者の拡大を図った。がん検診別に見ると、国の無料クーポン事業終了等により乳・子宮頸がん検診受診者は昨年と比較し減少したが、胃・肺・大腸がん検診は概ね横ばいの状況であった。なお、受診率別に見ると、肺がんや大腸がんなど比較的手軽に受けられる検診の受診率が高いのに対し、胃がんや子宮頸がんなど、ある程度心身に負担が伴う検診の受診率が低い傾向にある。高齢に伴う受診困難はやむを得ないが、若年者や罹患率が高い年代へは、早期発見のための検診の重要性についての理解を図り、積極的に受診勧奨をしていく。</p>	健康長寿課
	32	がん検診精密検査受診率	%	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	概ね達成	94.8	<p>検診機関と連携し、各がん検診の精密検査の未受診者全員に対し、保健師及び看護師が電話や訪問等により受診状況の把握並びに早期受診の勧奨を実施した。未受診者への受診勧奨が精密検査の受診へつながらずとも多く、対象者全員への勧奨は効果的である。</p> <p>今後も、早期治療による重症化防止、QOL（生活の質）の維持のためにも、検診受診時から精密検査の重要性を説明し、理解を求めていくことに努める。精密検査の未受診者に対しては、早期受診の勧奨の強化及び精密検査の受診状況の全把握を行っていく。</p> <p>（※精密検査の受診勧奨及び追跡は、検診年度の翌年9月末まで行うため、実績は前年度の検診に基づく）。</p>	健康長寿課
	33	健康スポーツプログラム参加者数	人	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	達成	141.4	<p>遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」として、本校（市民センター）教室とサテライト（全地区センター）教室を開催し、定期的に運動する機会を提供して健康増進の意識付けを図った。</p> <p>本校では、1年を通して「わくわくフィットネス」、「エンジョイ水中ウォーキング」、「パワフルエクササイズ」の3つの教室を開催し、年々増加しているが、サテライト校は、実施回数、参加者ともに前年度を下回った。</p> <p>とすぼ大学祭では、健康づくり、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、「健康セミナー」「バレーボールクリニック」「すくすく教室」等を実施し、子どもから大人まで一堂に会し、スポーツによる交流を図る機会とした。</p> <p>今後も、地域のニーズの把握に努めるとともに、年齢や目的に応じて、いつでもどこでもいつまでもスポーツを楽しむことができる場の提供に努める。</p>	生涯学習スポーツ課
	34	スポーツ施設利用者数	人	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	達成	105.9	<p>スポーツ施設の利用者数は昨年度の数値を下回ったものの20万人を越える利用状況となっている。</p> <p>市民サッカー場は、人工芝に張り替えてから年間4万人を超える利用者数となり、張り替え前の約2倍の利用者数となっている。</p> <p>市民体育館は、6年ぶりに年間7万人以上の利用者数となった。</p> <p>生涯学習スポーツ施設（小友・土淵・上郷）は、4年連続で1万5千人以上の利用者数となっている。</p>	生涯学習スポーツ課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	35	老人クラブ加入者数（累計）	人	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	概ね達成	94.9	全老連、県老連が推進する会員増強運動と運動し、市老人クラブ連合会においても各種スポーツ大会や文化活動等を通じ会員拡大に取り組んだことにより、目標を概ね達成することができた。 今後も老人クラブの活発な活動を継続していくための支援を行い、市老人クラブ連合会とともに加入者数の増加に努める。	生涯学習スポーツ課
	36	シルバー人材センター就業延人員	人日	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	78.9	平成29年度は、前年度に比べ13人少ない24人が入会、加齢による体力低下等で30人が退会と、合計会員数は6人減少の217人となった。そのため、就業延人員においても前年度に比べ728人日の減少となった。 目標値には達しなかったが、厚生労働省のモデル事業では、県内初となる生涯現役促進地域連携事業により創設された「遠野市生涯現役いきいき促進協議会」の構成団体として、高齢者の経験と技術の活用促進を図った。 高齢者の知恵と技能は貴重な社会資源であるため、モデル事業を活用し、今後も会員数はもとより、新規受託事業の拡大に向け情報提供を行っていく。	健康長寿課
	37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回（見回対象世帯数）	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	82.2	平成29年度は、配食サービス利用者に対する配達時の見守りや声かけを4,997回実施した。 定期的な訪問を行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で安心して生活を送れる環境を整えることにつながった。 今後は、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯の把握に努め、引き続き活動を行っていく。	健康長寿課
	38	高齢者体力アップ利用者数	人	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	111.2	生活機能評価の結果、運動機能の低下がみられた高齢者を対象に、短期間に集中して運動機能を向上させるための効果的な筋力トレーニング及びバランス訓練を行う教室を開催した。 また、参加者からは、教室参加の効果を実感している声が多数聞かれた。また、仲間づくりが図られ、参加者は楽しく参加している。 今後は、高齢者が住民主体で行う体操等の支援と併せて、気軽に筋力トレーニングを行える場の提供機会を拡大し、介護予防につなげていく。	健康長寿課
	39	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	概ね達成	97.4	平成29年度は、新規利用者が52人あったが、体調不良や要支援・要介護の認定を受ける等利用廃止となる者が71人あった。新規利用者の約半数が80歳以上であり、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、貴重な活動や交流の場となっている。 今後は、多くの高齢者が参加できるよう、各地区の在宅介護支援センター等を通じて、対象者の把握に努め参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
	40	認知症サポーター数	人	324	目標値	200	200	200	200	200	達成	109.0	地域住民や生徒等を対象に認知症サポーター養成講座を開催することで、参加者の認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の高揚が図られた。 また、年々、認知症への関心が高まっており、養成講座には、小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が受講し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族への支援につながった。 今後は、各種団体や学校等に対して継続した働き掛けをしサポーターの養成につなげていく。	健康長寿課
	41	家族介護教室参加者数	人	353	目標値	260	270	270	270	270	達成	139.3	平成29年度は、遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族や近隣の援助者を対象とした教室を16回開催した。 介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得、情報交換の場として活用され家族介護力の向上につながった。 また、認知症高齢者を介護している家族等を対象に「認知症の人と家族の会」の代表者を招き定期的な交流会を6回開催した。 今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、地域の住民や関係機関等に様々な機会を通じ、家族介護教室や交流会への参加について更なる普及活動を実施していく。	健康長寿課
	42	家族介護者交流事業参加者数	人	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	53.0	平成29年度は、遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流会を宿泊型1回、日帰り型1回を開催し、延べ53人が参加した。 介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られたほか、介護者間の情報交換や介護者相互の支援機会の確保につながった。 今後は、より多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、民生委員、在宅介護支援センター及び介護支援専門員等から協力を得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	健康長寿課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	100.0	平成29年度については、2人の方について施設及び病院から在宅等の地域生活へ移行することができた。 今後も、障がいのある人がそれぞれの能力や適正に合わせて、地域で自立した生活が営むことができるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備を図る。具体的には、生活や日中活動の場の確保や地域住民の障がいや障がいのある人に対する理解に向けた取組、地域定着のための相談支援体制の充実を図る。	福祉課
	44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	350.0	遠野市地域自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等構成員の情報共有と個々への支援を行い、新たに7人の方について一般就労につなげることができた。 今後も、就労者への職場定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障がい者雇用制度の周知や就労支援を行う。	福祉課
	45	合計特殊出生率	—	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	89.1	わらすっこプランによる事業の推進を図り、少子化対策・子育て支援の充実を図るため、元気わらすっこセンター内の「わらすっこルーム」の拡張工事、「おやくつろぎスペース」を親子のくつろぎと保護者同士の交流ができる居場所としてリニューアルするなど、子育て支援の拠点として、子育てにやさしい環境づくりを更に進めた。 また、「子育て応援宣言のまち推進事業」として、わらすっこファミリー・サポート・センター事業の運営も順調に会員数も増加し、地域ぐるみで子育てを応援する環境が整い、子育てをする者が安心して働くことのできる環境の充実が図られた。 指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.21下回った。 原因については、晩婚化の現象とともに、出産年齢が高齢化していることが考えられる。 今後は、「子育てするなら遠野」として、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを図るとともに、少子化対策の一環として「とおのスタイル結婚応援事業」を展開し、男女の出会いから結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援をさらに発展させ、1.94を目指して施策を展開していく。	こども政策課
	46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	109.1	不安が高まりやすい妊娠・産後1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか。」についてアンケート調査を行った結果、「適切な支援を受けることができ満足している。」という者の割合は、国が示す目標値85%を上回る高率であった。 今後は、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。	母子安心課
	47	わらすっこ割合	%	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	96.4	わらすっこプランによる事業の推進を図り、少子化対策・子育て支援の充実を図るため、元気わらすっこセンター内の「わらすっこルーム」の拡張工事、「おやくつろぎスペース」を親子のくつろぎと保護者同士の交流ができる居場所としてリニューアルするなど、子育て支援の拠点として、子育てにやさしい環境づくりを更に進めた。 また、「子育て応援宣言のまち推進事業」として、わらすっこファミリー・サポート・センター事業の運営も順調に会員数で増加し、地域ぐるみで子育てを応援する環境が整い、子育てをする者が安心して働くことのできる環境の充実が図られた。 指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標数値と比較して0.50%下回った。要因については、初婚同士の婚姻が減少していることや、晩婚化の影響により、第1子の出生時の平均年齢が高く、出産年齢も高齢化していることが考えられる。 今後は、「子育てするなら遠野」の第2ステージとして、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを図り、わらすっこ関連事業をさらに発展させ、14.02を目指して施策を展開していく。	こども政策課
	48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	95.5	平成29年度の延べ利用者数は、目標数値に対して6,277人下回る結果であった。 児童館及び児童クラブが地域交流事業など、特色ある活動に取り組んでいる一方、利用数が減少したことは児童数の減少が影響していることも原因のひとつである。 今後は、児童の健全育成の場、子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに沿った管理運営に努める。	こども政策課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
3 活力を創意で築くま ちづくり (47指標)	49	水田の作付割合	%	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	96.4	需要に応じた作物の作付を推進するため、経営所得安定対策制度を有効に活用しながら、主食用米は国からの生産数量目標の範囲内の作付面積を維持しながら、飼料用米やWCS用稲をはじめとする需要が高まる転作作物への適切な誘導を図った。 しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、29年度において不作付地が23ha増加したことにより目標達成に至らなかった。 今後は、農地中間管理事業などを活用した担い手への農地集積のほか、経営所得安定対策制度を活用した転作作物の作付推進を図り、不作付地の解消を進める。	農林課
					実績	87.3	86.7							
	50	担い手への水田の集積率	%	49	目標値	52	55	58	60	65	概ね達成	98.2	認定農業者数は、農業従事者の高齢化及び後継者不足と比例する形で減少傾向にあり、29年度において332人（前年比▲13人）となった。一方で、集落営農組織においては平成29年4月に新たに1組織が法人化されるなど、農業の担い手への農地集積が進んできている。 今後は、新規就農者や若手農業者を中心に認定農業者の確保・育成を進めるとともに、集落営農組織の経営強化に向けた支援を継続しながら、農地中間管理事業などの各種制度を活用して水田の集積に努める。	農林課
					実績	48	54							
	51	集落営農数	組織	20	目標値	21	22	22	23	24	概ね達成	90.9	集落営農アドバイザーの配置により、各集落営農組織の巡回指導、組織化に向けた支援活動を実施した。 今後も、集落営農組織の経営の体質強化、法人化への誘導支援、新たな集落営農組織の設立に向けた支援を継続していく。	農林課
					実績	20	20							
	52	認定農業者数	経営体	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	96.2	担い手支援アドバイザーを配置し巡回相談を行ってきたが、目標達成に至らなかった。 今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努める。	農林課
					実績	345	332							
53	青年就農給付金支給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	達成	135.7	若い新規就農者を増加させるための国の制度であり、給付を受けるために関係機関が協力し、支援体制を整え、計画策定時からきめ細かな支援を行った。支援は経営が軌道に乗るまで継続して行い、今後の地域農業の担い手として期待をする。	農林課	
				実績	15	19								
54	家族経営協定数（累計）	組	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	107.0	「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参加」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」11名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結び付け、担い手の経営支援を図った。 平成29年度新規締結件数は6世帯で目標値は達成したものの、「農業委員1人1協定」を目指し更に推進していく。	農業委員会	
				実績	255	261								
55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	達成	132.9	電気牧柵を中心として防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化によって、被害額は平成25年度をピークに年々減少傾向となっている。 今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施する。	農林課	
				実績	0.97	0.79								
56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	概ね達成	98.8	多面的機能支払い制度を積極的に周知し、地域住民が一体となつての環境整備や農道・水路の維持補修など地域活動に対し支援してきた。 今後も、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため制度の周知、研修会を実施しながら、多面的機能支払い事業取組農地の拡大を図る。	農林課	
				実績	61.4	58.5								

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	概ね達成	93.0	中山間地域等直接支払い制度を積極的に周知し、取り組み地域を組織化してきた。今後も、中山間地域等農業生産条件が不利な地域の生産活動を継続するための支援を行い、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、取り組み農地の面積を維持する。	農林課
	58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	80.0	重点品目を中心とした支援、関係機関団体と連携した技術指導会や研修会を開催するとともに、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入支援を実施してきたが、経営分離等により高収益農家が減少した。今後も、流通販売や生産技術指導体制の充実を図り、重点的な支援策を実施し、高収益農家の拡大を推進する。	畜産園芸課
	59	繁殖素牛頭数	頭	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	概ね達成	96.6	概ね達成されたものの、昨年度より頭数が減ったのは、畜産農家戸数の減が大きな要因と考えられる。今後も、肉用牛増産対策として、黒毛和種優良素牛導入支援事業費補助金を継続し、新規就農者の確保と担い手育成に取り組み、増頭を支援していく。ただし、増頭による堆肥処理の課題について、検討していく必要がある。	畜産園芸課
	60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	概ね達成	94.3	概ね達成されたものの、繁殖素牛が減少したため出荷頭数が伸びないと考えられる。また、依然として市場での取引が高値で推移しているため、繁殖雌牛の市場導入を控え自家保留しているものと考えられる。市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例するため、増頭対策を支援していきたい。	畜産園芸課
	61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	83.2	平成26年頃から、和牛子牛市場で取引価格が上がりはじめ、肥育素牛の導入を控えたため、出荷頭数が伸びなかったと考えられる。現在は、肥育農家でも繁殖牛を導入し、肥育素牛を確保しているため、出荷頭数は増えるものと期待される。また、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。これについても、繁殖素牛同様に、増頭による堆肥処理の課題を検討していく必要がある。	畜産園芸課
	62	馬生産頭数	頭	39	目標値	30	30	30	30	30	達成	100.0	冬期間、当歳馬を預託できる施設が遠野馬の里に整備されていることから、乗用馬生産者にその施設の利用を促進し、生産者の負担軽減を図るとともに生産意欲の喚起に努めた。また、農用馬生産者の意欲喚起のため、種付け料の助成や子馬生産奨励金制度の活用を促進した。種付け料助成は、前年度より3頭多い5頭が活用され、一定の成果につながった。引き続き、生産者の負担軽減につながる助成支援を継続し生産頭数の安定を図る。	畜産園芸課
	63	乗用馬市場取引金額	万円	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	77.4	第44回遠野市乗用馬市場の売上げ総額は、1,820万円と目標値を下回った。1歳馬の売却率が35%と伸び悩んだことが要因である。一方、調教済みの2歳馬以上の販売は好調であるため、2歳馬以上を中心とした市場に切り替える必要がある。購買者登録数が伸び悩んでいることから、インターネットツールを活用した宣伝強化に取り組み、購買者登録数の増加を目指し、市場活性化を図る。	畜産園芸課
	64	農業生産額（耕種）	千万円	277	目標値	276	278	279	280	282	未達成	88.8	果菜類は、7月以降の低温、降雨、日照不足により、最盛期の8月の出荷量が著しく低下した。主食用米においても、生産量が落ち込み、価格は安定していたが前年を下回る結果となった。危惧される異常気象等に対応するため、関係機関の協力のもと、適切な栽培指導の徹底やアスト通信などを活用し情報発信を図る。	畜産園芸課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況		
65	農業生産額（畜産）	千万円	374	目標値	356	355	361	367	429	達成	127.9	昨年度より1億円の減収とはなっているのは、平成29年度に入り和牛子牛市場の取引価格が下がってきているためと思われるが目標値を上回っているのは、和牛子牛市場の取引価格及び肥育牛の販売価格が下がったとはいえ、依然として高値で取引きされていることが大きな要因と考えられる。 今後も、価格が下がることが予想されることから、出荷頭数を増やす取り組みをすることにより、生産額を確保するように努めたい。	畜産園芸課
				実績	464	454							
66	農業生産額（特用林産）	千万円	27	目標値	28	29	29	29	30	達成	110.3	菌床しいたけにおいては、事業導入により周年出荷体制が確立してきており、安定的なしいたけの販売が確立されてきている。また、原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められている。現在は25名の集荷制限一部解除に留まっている。 今後も事業を活用し、原木導入経費、種菌購入費等の支援を継続するとともに、栽培管理の徹底を促し、一日も早い、全生産者の出荷制限解除を目指す。 また、畑わさびや山菜類においても、生産組合や関係機関と協力し、生産者の確保や面積拡大を推進する。	畜産園芸課
				実績	33	32							
67	農産物直売所売上高	千万円	55	目標値	56	57	58	59	60	達成	103.5	各直売所において販売スペースをはじめ環境整備や誘客イベント等について趣向を凝らし取り組んだことにより、販売額を維持することができた。 平成30年度は、東北横断道釜石道全線開通により、売上が減少に転じることも予想されるため、「産直ネットワーク集配システム構築業務」を通じ販路体制構築の実証や消費者ニーズ調査・分析及び販売戦略の立案等を図り、遠野産品の販売強化を目指したい。 また、遠野市産直連絡協議会において直売所同士での定期的な情報交換の場を設定し、情報の共有・発信を図る。	畜産園芸課
				実績	61	59							
68	6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	達成	101.2	昨年に引き続き商品開発コーディネーターを配置し、新商品開発や商品改良の相談に対応。また遠野ふるさと公社等市内事業者の商談会、物産展への出展など、国内の販路拡大に努めた。 海外への販路開拓においては、地方創生推進交付金実施計画（とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト）として、台湾の裕毛屋企業股份有限公司において遠野物産展開催やアメリカ食品スーパーと連携した商談、販売会を開催し6次産業関連効果額が増加した。 [6次産業関連効果額] ・製造品出荷額（食料品）4.0億円（ただし、公表前のため推計値） ・加工品出荷額 1.4億円 ・特産品販売額 6.1億円 ・農産物直売所売上額 5.9億円 （合計） 17.4億円（ただし、一部公表前の数値を含むため推計値）	商工労働課 6次産業室
				実績	17.1	17.4							
69	森林整備面積（年間整備面積）	ha	494	目標値	490	509	547	585	585	概ね達成	93.3	民有林については国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図り、市有林については間伐事業量を増やすことにより、昨年度に比較し森林整備面積は増加した。しかし、所有者不明の森林の確認や境界の確定に時間を要したため、目標値を達成することはできなかった。 森林整備事業実施面積 474.73ha【市有林 64.31ha（植栽、下刈、忌避剤、間伐）＋県有林 33.94ha（間伐）＋私有林 349.28ha（植栽、下刈、除伐、間伐、忌避剤）＋森林環境税 27.20ha（間伐）】 私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っており、森林整備をより推進していく。	農林課
				実績	408	475							
70	民有林再造林面積	ha	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	110.4	市単独の嵩上げ支援制度などを制定し、再造林を促してきたことにより、目標を達成することができた。 伐採後の再造林を推進するため、植栽に係る経費の約90%の補助を受けられることを遠野地方森林組合と連携し、森林所有者にPRしてきた。遠野地方森林組合と共に事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図る。	農林課
				実績	69.6	46.4							
71	木工団地事業体の売上高	億円	17	目標値	17	17	18	18	18	概ね達成	90.6	一般住宅の東日本大震災からの復興に向けた動きが一段落し、木工団地全体の売上が減少したものと思われる。29年度は多くの組合が赤字を強いられ、自助努力ではまかないきれない要因があることも考えられる。 今後、1～2年は復興需要が見込まれるが、その後の新たな事業展開の開拓が必要であり、今後も各事業体の情報を集約し、安定供給に向けた取組を進める。	農林課
				実績	19	15.4							
72	松くい虫被害木駆除材積量	m3	600	目標値	600	600	600	600	600	達成	102.7	被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、東側を優先して徹底防除に努めている。 県森林病害虫防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図っており、この取組が功を奏し、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。 引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携した取組を行う。	農林課
				実績	612	616							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況		
	73	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	0.0	目標値 1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	未達成	73.9	遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時や、きのこ収穫時に、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在は22名が集荷制限一部解除となっている。 「原木しいたけ生産継続対策事業費補助金」による原木導入経費、種菌購入費等の支援を継続するとともに、栽培管理の徹底を促し、一日も早い全生産者の出荷制限解除を目指していく。	農林課
				実績 1.6	1.7								
	74	市内従業者数	人	10,775	目標値 —	10,780	—	—	10,785	/	/	従業者数は、経済センサス活動調査の公表をもって、実績値を把握する。次回調査は、平成31年6月現在の従業者数について、平成31年経済センサス基礎調査で調査が実施される予定。	商工労働課
				実績 10,546	—								
	75	就職希望の高校生の就職率	%	100	目標値 100	100	100	100	100	達成	100.0	高校生就職支援関係機関情報交換会、新規高等学校卒業者職業紹介連絡会議や、とおの就職ガイダンス、企業見学会、インターンシップの開催など、高等学校、公共職業安定所、県、市が連携した取組を行うことで、就職希望者の就職率100%を達成することができた。 高卒者の採用状況としては、市内企業からの求人数133人に対し就職者数が38人で充足率が28.6%に留まっている。	商工労働課
				実績 100	100								
	76	市内法人数	社	634	目標値 637	640	643	646	649	達成	100.5	緩やかな回復基調が続く国内経済動向を背景に、遠野市内への法人進出・法人設置の動きが促進され、目標値を上回る法人数となった。	商工労働課 税務課
				実績 641	643								
	77	製造品出荷額	億円	403	目標値 404	405	406	407	408	/	/	平成27年の製造品出荷額は、552億円となっており、平成26年と比べると、149億円（36.9%）の増となっている。 （平成29年の製造品出荷額は、平成29年工業統計調査の公表をもって、実績値を把握する。緩やかな回復基調が続く国内経済動向を背景に、市内企業等の聴き取り調査などからも、目標値の405億円を超えると推測される。）	商工労働課
				実績 —	—								
	78	年間商品販売額	億円	317	目標値 —	320	—	—	325	/	/	（平成29年度の年間商品販売額は、平成31年6月の経済センサス活動調査の公表をもって、実績値を把握する。）	商工労働課
				実績 —	—								
	79	法人資産総額	億円	350	目標値 358	361	364	367	370	達成	109.1	市内企業や小規模事業者等の事業拡張、生産力の拡大により、設備投資が進み法人資産総額が増加した。	商工労働課
				実績 404	394								

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	80	大学等研究機関との共同研究	件	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	200.0	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の一環として、岩手大学と遠野市六次産業推進本部、遠野ふるさと公社が共同して、デジタルコンテンツを活用した観光情報拡散の研究を行った。研究成果は、道の駅遠野風の丘等で展示発表されたほか、岩手大学産学官連携研究センターで発表された。 このほか、岩手大学と遠野地区センター、地元自治会の共同により、少子高齢社会を迎えた地域社会における自治会活動の活性化に関する調査を行った。研究成果は、遠野町地域づくり推進大会で発表されたほか、岩手大学産学官連携研究センターで発表された。	商工労働課
	81	商店街街路灯LED化促進事業（累計）	団体	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	0.0	平成29年度については、商店街が管理する街路灯の状況の把握と商店街との意見交換を行った。平成30年度に予算措置し、整備促進を図る。	商工労働課
	82	中心市街地の観光施設入込数	人	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	51.5	中心市街地の観光施設入込数について、東日本大震災以降、市内全体として観光客減少が続いている。徐々に回復が見られてきているものの、入込数の目標達成には至らなかった。 今後は、目標達成に向け対象となっている博物館、とおの物語の館、城下町資料館に訪れていただくよう企画展、イベント開催により入込数の増加に向け取り組んでいく。	観光交流課 まちづくり 推進課
	83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	概ね達成	96.5	中心市街地の通行量については、中心市街地5箇所毎年9月に調査している。当日の気象条件により左右される傾向にあるが、概ね例年並みに推移している。 平成29年9月に、市役所本庁舎が中心市街地で供用開始されたことから、通行の流れを今後も調査していきながら指標の達成度合いを確認していく。	商工労働課 まちづくり 推進課
	84	空き店舗利用件数	件	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	100.0	中心市街地の空き店舗利用件数は、目標を達成することができた。創業支援計画に基づき、引き続き行政、商工会、金融機関が連携して創業支援塾を開催し、新規出店者の掘り起しや支援を行い商店街の活性化を図っていく。 また、新規出店に伴う家賃や改修費用の一部を助成する制度も活用実績があることから、制度を継続して支援していく。	商工労働課 まちづくり 推進課
	85	道の駅みやもり入込数	人	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	概ね達成	91.8	道の駅みやもり入込数は、東北横断自動車道宮守インターチェンジ開通後、国道283号線の通行量が減少したことにより入込数も減少傾向であった。 しかし、SL銀河運行によりめがね橋への誘客が図られたことや、隣接する商業施設に新たにホームセンターが出店したことにより、目標値を概ね達成することができた。 魅力ある施設として、今後も活性化に向け取り組んでいく。	観光交流課 まちづくり 推進課
	86	観光客入込数（道の駅を含まない）	万人	52	目標値	54	55	56	57	58	未達成	78.2	イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であることから、昨年12月に遠野市観光推進協議会を設置し、観光推進体制の明確化を図るため、今後3年間のアクションプランの作成や、各団体の役割の明確化、マーケティング調査などを実施し、オール遠野で観光振興を図り、観光客入込数増加に向け、取り組んでいく。	観光交流課
	87	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	184	目標値	185	186	187	188	189	未達成	84.4	イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であることから、昨年12月に遠野市観光推進協議会を設置し、観光推進体制の明確化を図るため、今後3年間のアクションプランの作成や、各団体の役割の明確化、マーケティング調査などを実施し、オール遠野で観光振興を図り、観光客入込数増加に向け、取り組んでいく。	観光交流課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	88	日帰り旅行者数	万人	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	未達成	84.3	イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であることから、昨年12月に遠野市観光推進協議会を設置し、観光推進体制の明確化を図るため、今後3年間のアクションプランの作成や、各団体の役割の明確化、マーケティング調査などを実施し、オール遠野で観光振興を図り、日帰り旅行者数増加に向け、取り組んでいく。	観光交流課
	89	宿泊客数	千人	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	85.0	イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であることから、昨年12月に遠野市観光推進協議会を設置し、観光推進体制の明確化を図るため、今後3年間のアクションプランの作成や、各団体の役割の明確化、マーケティング調査などを実施し、オール遠野で観光振興を図り、宿泊者数増加に向け、取り組んでいく。	観光交流課
	90	外国人観光客入込数	人	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	達成	160.4	本市を世界に発信し、海外との交流促進を通じて交流人口拡大する目的で平成28年度に「とおのもの・こころ海外交流推進委員会」を発足させ、台湾訪問ミッション、台湾「裕毛屋物産展」への参加、伊能嘉矩生誕150年記念イベント等実施した。 また、花巻・遠野・平泉観光推進協議会が実施するエージェント招請事業、プロモーション動画の制作、現地でのPR活動などの実施を平成28年度から継続して実施している。 今後は、ラグビーワールドカップ2019釜石会場への対応や、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、本市を訪れる外国人は今後も増加する見込みであるため、アジア圏以外のインバウンド対応も行っていく。	観光交流課
	91	農家民泊戸数（累計）	軒	141	目標値	150	155	160	165	170	概ね達成	92.3	平成29年度は教育旅行を8校受入した。 農家民泊登録戸数は新規加入もあるが、高齢等の理由による減少もあり、微増にとどまった。 今後は、受入れ農家を支援しながら、リピーター校が増加するよう努めていく。	観光交流課
	92	定住者世帯数（累計）	軒	61	目標値	85	100	120	140	160	概ね達成	92.0	平成29年度の移住・定住に向けた相談件数は延べ20件（14人）で、うち9世帯17人が移住・定住した。 依然、移住・定住希望者が希望する空き家の確保が課題である。 今後は、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携を進めて物件確保のうえ、更なる定住促進を図っていく。	観光交流課
	93	で・くらす遠野市民人口	人	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	74.0	平成29年度は、友好都市・愛知県大府市を中心とした支援の継続や遠野郷人会の協力をいただきながらも、新規会員の加入が伸びず目標値を上回ることができなかった。会員数は延べ2,900人を超え、特に、中京地区本部においては延べ1,000人達成セレモニーを挙行することができた。 今後は、マンネリ化しないよう、新たな魅力を創出しながら会員の加入維持に努めていく。	観光交流課
	94	連携交流推進事業参加者数	人	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	達成	117.5	6つの友好都市との交流では、武蔵野市家族ふれあい自然体験の受入や菊池市・西米良村との住民相互交流、大府市との児童交流などを行い多くの人々と交流を深めるとともに、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店し、遠野市及び特産品をPR販売し、人とモノの両面での交流が図られた。また、南部氏の縁でつながる「平成・南部藩」交流事業は、担当者会議や構成市町の首長による「地域づくり成果報告会」を実施し、9つの構成市町との交流と相互理解を深めることができた。 今後は、友好都市・交流市町村と交流を継続し絆を深め、交流人口の拡大をはかり、地域の活性化につなげていく。	観光交流課
	95	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	達成	100.0	平成29年度も姉妹都市締結したアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ、市内の中学生9名を派遣した。 現地でホームステイをし、学校生活を経験する等し、国際的な感覚を養い、他文化・他者への理解を深める等、人材育成を図ることができた。 今後は、受入先、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、事業を継続実施し、計画的に派遣者数を維持していく。	生涯学習スポーツ課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (27指標)	96	キッズ元気アップ教室参加者数（延べ人数）	人	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	未達成	83.9	市内13保育園と子育て支援センター「まなざし」を会場に、園児を対象とした教室を平均5回開催した。目標には届かなかったものの、幼児期における運動機会の提供により、運動意欲の向上や習慣化による体力向上に寄与した。 今後も教室内容を工夫し、参加者の拡大に努める。	生涯学習スポーツ課
					実績	1,239	1,301							
	97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	98.1	平成29年4月に実施した小学校学力調査の結果は、目標値には1ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国平均を上回る状況となっている。 各校においては、本結果を基に5月に分析を行い、成果と課題を明らかにし、中学校区毎の視点に基づく授業改善の取組により改善を図っている。特に、平成29年度は、中学校区毎の小中学校が連携した取組み開始から5年目であることから、この5年間の取組みを検証し、望ましい授業の姿を「遠野市授業づくりスタンダード」として整理した。これを全教員で共有するとともに、日常実践に繋げることで、授業改善の取組みを継続させていく。	学校教育課
					実績	52.8	52.8							
	98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	102.7	平成29年4月に実施した中学校学力調査の結果は、目標値を1.3ポイント上回り、目標を達成することができた。全国平均までは、あと0.2ポイントの状況となっている。 各教科ごとの結果をみると、5教科中「社会」を除く4教科で前年度を上回り、国語と理科は全国平均を上回る結果となった。また、課題となっている「数学」及び「英語」において大きな伸びが見られることから、特定教科集中対策事業の取組みを充実させることにより、更なる成果につなげていきたい。 平成29年度は、中学校区毎の小中学校が連携した取組み開始から5年目であることから、この5年間の取組みを検証し、望ましい授業の姿を「遠野市授業づくりスタンダード」として整理した。これを全教員で共有するとともに、日常実践に繋げることで、授業改善の取組みを継続させていく。	学校教育課
					実績	47.9	49.8							
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	達成	100.3	遠野産の食材を積極的に活用し、地産地消の推進及び消費拡大を図った。今年度は天候不良により野菜が不作となり、地場産野菜に影響があったが、地産地消率が66.0%と目標は達成できた。 交流すまいる給食では、生産者や関係者等と共食することで感謝の気持ちと食の大切さを培う機会となったほか、郷土食の継承及び他地域の食文化に触れる機会となった。 今後についても産直等と連携し遠野産野菜の消費拡大に努める。	学校給食センター
					実績	67.6	66.0							
100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	人	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	達成	117.2	平成28年度のリニューアル及びいわて国体開催の影響で、集客効果が見られた昨年度と比較すると利用件数は減少したが、市内外団体・個人の会議や生涯学習など各種サークルの活動拠点として、安定した利用率となっている。 指定管理者と協力しながら、ホームページ等でPRを実施し、よりよい環境づくりと利用促進に努めていく。	市民協働課	
				実績	5,187	4,745								
101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	達成	105.9	平成28年度のリニューアル及びいわて国体開催の影響で、集客効果が見られた昨年度と比較すると利用者数は減少したが、市内外団体・個人の会議や生涯学習など各種サークルの活動拠点として、安定した利用率となっている。 指定管理者と協力しながら、ホームページ等でPRを実施し、よりよい環境づくりと利用促進に努めていく。	市民協働課	
				実績	120,311	114,368								
102	全講座における継続的講座数	講座	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	200.0	10の講座を継続的に実施することができたため、目標を達成できた。 今後も、生涯学習の推進のため継続的な講座を開設し、また受講してもらえるよう関係機関団体と連携して取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	10	10								
103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	未達成	89.3	市民センターでは、民間活力による生涯学習講座を、各地区公民館では各々特色ある生涯学習講座を開催し、生涯学習の推進を図ったが受講者数はほぼ横ばいで、目標を達成することができなかった。 講座開催の際には、関係団体と連携しながら開催内容の工夫をしてきたが、今後は他市の例を参考に等々さらなる工夫をしていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	4,308	4,284								

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	概ね達成	99.3	市内全小中学校を会場とした家庭教育講座等と、市内全域を対象とした「家庭教育講演会」を開催。児童・生徒・保護者・教職員・地域関係者等の多数の参加を得て、情報機器の使用モラルや食育講座、進路学習会、学力向上に関する講演会等を実施し、家庭教育力の向上と子どもたちの健やかな成長促進に取り組むことができた。	生涯学習スポーツ課
					実績	1,313	1,192							
	105	青年団体加入者数（累計）	人	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	131.3	各青年団体において、それぞれの会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数（累計）増につながり、目標を達成することができた。今後も、各青年団体が一定の加入者数を確保し、自主的な活動が展開できるように支援等をしていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	97	105							
	106	自主事業の顧客満足度	%	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	100.0	自主事業として「コロケとスペシャルステージ」を開催し、鑑賞者を対象としたアンケートを実施した。その多くが、自主事業に満足しているということで、目標を達成することができた。今後も、市民が文化芸術に触れる機会を確保しながら、鑑賞者には十分満足してもらえるような自主事業を展開できるよう、関係機関・団体と連携していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	83.5	85.0							
	107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	70.6	市民芸術祭や遠野物語ファンタジー等をはじめとする芸術文化事業の参加者数は1,341人で、目標値に及ばなかったが、市民協働の取り組みにより市民が芸術文化に親しみ、それぞれの成果を発表する機会を提供することができた。今後も、関係機関・団体と連携・協力しながら、できるだけ多くの市民が芸術文化に触れたり、興味を持ち、参加できるような支援をしていく。また、参加者数増加に向けた事業展開を関係機関・団体と共に考え、対応していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	1,357	1,341							
	108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	概ね達成	95.2	市民センター等を会場とした芸術文化事業を、8,350人の方々に鑑賞していただいたので、概ね目標を達成できた。これからも、多くの市民に興味関心を持ってもらえるような芸術文化事業を展開できるよう、芸術文化団体等の活動を支援していく。	生涯学習スポーツ課
					実績	8,223	8,350							
	109	博物館入館者数	人	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	80.3	伊能嘉矩生誕150年記念特別展「伊能嘉矩と台湾研究」を開催。解説パネルは日本語・台湾語併記で制作し、台湾の大使館にあたる台北駐日経済文化代表処のHPに情報を掲載してもらうなど台湾関係者の集客に努めた。また、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催し、商工会と連携して中心市街地への集客に貢献した。すべての事業を計画どおりに実施したが、団体観光客減少の影響もあり未達成となった。近年続いている中心市街地への入込減の中、博物館の入館者数は昨年並みとなり一定の歯止めがかかったといえる。今後も、魅力的な特別展を実施し、PRを強化して目標の達成に努める。	文化課
					実績	16,349	16,230							
	110	博物館講座等の受講者数	人	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	136.0	伊能嘉矩生誕150年に合わせた講演会、講座、ギャラリートークの開催、児童生徒を対象とした博物館教室等を計画通りに実施し目標を達成した。今後も、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、学校等と連携した事業の開催に努める。	文化課
					実績	1,131	1,292							
	111	図書館の利用者数	人	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	達成	109.8	本に親しむ場所の提供に配慮して、図書館内での季節ごとの図書の本の企画展、映画会、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせの活動を行いながら、利用者拡大を図った。今後も、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実にも努め、親しみやすい環境づくりに努めていく。	文化課
					実績	17,972	17,568							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	112	市民への図書貸出冊数	冊	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	達成	101.1	利用者の声を反映させ、図書の選書の充実、使用しやすい配架、展示案内に配慮しながら広報等を利用して読書情報を提供し、読書推進に努めた。 今後も利用しやすい環境づくりに努める。	文化課
					実績	68,528	67,945							
	113	移動図書館車の貸出冊数	冊	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	達成	100.5	移動図書館車を利用されている方の声を伺いながら巡回場所、日程、回数のある方に配慮し利用者の図書のリクエストに応じながら貸し出しの拡大を図った。 今後も、巡回場所、回数の利用状況を把握しながら、貸し出しの拡大及び読書の普及に努める。	文化課
					実績	11,899	11,355							
	114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	達成	100.1	学校の図書室との連携を図りながら、図書の選書、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など読書活動の図書の充実を図った。 小中学校及び児童館への図書貸出を行うなど、読書推進を図ることが出来た。 今後も、連携しながら図書の充実、読書の推進に努める。 ・昨年度より200冊の増を配架 小学校 13,250冊 中学校 2,880冊 児童館 5,000冊	文化課
					実績	20,930	21,130							
	115	指定文化財説明板設置件数（累計）	基	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	103.3	市指定文化財説明板新設1基（山谷観音堂）により目標を達成した。新たに写真を加え、解り易く劣化しにくい指定文化財説明板を設置し、市民の文化財に対する理解と保護啓発に努めた。 今後も、老朽化した標柱、説明板の更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。	文化課
					実績	93	94							
	116	民俗芸能の映像記録件数（累計）	件	22	目標値	24	25	26	27	28	達成	100.0	郷土芸能の保存継承のため、第25回遠野郷神楽共演会の映像記録を計画通り製作し目標を達成した。 これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し保存継承に努めていく。	文化課
					実績	24	25							
	117	遠野遺産推薦件数	件	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	103.4	推薦された新たな1件（山谷獅子踊り）を遠野遺産として認定し目標を達成した。 今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等により周知しながら、地区センターと連携した取組により新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じて郷土愛の醸成と地域づくりを推進していく。	文化課
					実績	149	150							
	118	遠野遺産保護活用活動実施割合（実施団体数／認定件数）	%	—	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	遠野遺産150件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活動に関する情報の有無により、全ての遠野遺産で保護活動が行われ、認定後も地域の宝として保護されていると確認された。 今後も、保護活動を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。	文化課
					実績	100	100							
	119	遠野文化研究センター活動の参加者	人	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	154.0	平成29年度は、遠野出身の台湾人類学者・伊能嘉矩の生誕150年を記念した各種イベントを開催した。 遠野文化フォーラム「伊能嘉矩生誕150年」のほか、遠野市教育文化振興財団、遠野文化友の会、博物館と連携しながら開催し、報告書としてまとめた。このほか地区センターを会場にした講座（2回）を開催するなど幅を広げるとともに、金曜夜の読書会「遠野古事記を読む」（11回）、遠野学会といった地道な学習活動を積み重ね目標を達成することができた。 今後も、遠野の文化を広く発信し、人材育成を図る。	文化研究センター
					実績	827	616							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	120	遠野文化研究センター活動の参加者満足度（11段階評価）	点	—	目標値	6	6	6	6	6	達成	150.0	遠野文化研究センター活動の実施毎に、顧客推奨度指標11段階評価のNPS（ネット・プロモーター・スコア）による参加者アンケートを実施した結果、平均値8.6点の高い評価を得た。これからも、市民のニーズを反映した参加者からの高い満足を得られる活動を展開し、郷土の文化を担う人材の育成に努める。	文化研究センター
	121	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	710	目標値	800	850	900	950	1000	達成	103.3	平成29年度は昔話1人、子ども語り部36人、歴史1人、食1人、生業1人、特別サポーター1人の合計41人を認定し、目標を達成することができた。特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。このほか、認定語り部のためのスキルアップセミナーや、初心者向けの昔話教室（3回）などを開催するなどして研修の機会と場を提供した。今後も、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	文化研究センター
	122	市史編さん事業進捗率（①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報）	%	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	「永遠の日本のふるさと遠野」として後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら、遠野の歴史・文化を総合的にまとめるため市史編さんを行う。平成31年度「現代編」、平成38年度「通史編」、平成39年度「民俗編」の刊行を目指し、各年度の事業進捗率を①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報の4項目をすべて実施した場合、100%（1項目25%）と設定した。 ①市史編さん委員会（2回）開催。現代編部会（2回）開催。 ②資料収集・調査（現代編担当調査研究員の会議及び資料収集10回、古文書担当調査研究員解説作業40回、遠野南部家資料調査2回、通史編に関する調査5回）実施。 ③刊行のための実務作業を実施。『遠野市史叢書』を発刊。 ④教育普及（市史編さん講座1回、古文書講座7回、古文書整理ボランティア活動12回）実施し、遠野広報や市ホームページで活動を周知した。 以上の4項目を実施したことで、平成29年度は事業進捗率100%を達成した。これからも、市民協働で市史編さん事業を着実に進めていく。	市史編さん室
5 みんなで考え支え合 うまちづくり (13指標)	123	市内河川清掃参加者数	人	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	概ね達成	92.7	河川清掃の参加者数は昨年度より224人減少となった。（一般：114人減、児童生徒：110人減）高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯が増加傾向にあり、一般参加者は減少したが、地域活動への参加意識は高く、児童生徒も積極的に参加し、多くの住民の協力により実施することができた。	環境課
	124	道路環境整備参加者数（延べ人数）	人	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	達成	139.0	目標値を5,050人上回る参加者で、市道の草刈作業、道路沿いの花壇の整備、冬季間の除雪作業のほか、小中学生によるごみ拾いなど多岐にわたる環境整備活動を実施し、住民協力のもと地域環境美化への取り組みが行われた。	環境課
	125	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	143.1	実施事業93事業のうち44事業が新規事業であり、特にも300万円を上限とする地区まちづくり一括交付型モデル事業に3地区が取り組み、誰もが気軽に集える場の創出（仮称居酒屋事業）、地域のお宝を活用した案内マップ・グッズ制作、高齢者等の見守りなど、新たな事業への取り組みが進められた。今後も、地域住民の意見要望等を取り入れつつ見直しを行い、地域課題解決に向けた一括交付金制度導入に向けて取り組んでいく。	市民協働課
	126	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	145.2	「地区まちづくり一括交付型モデル事業」及び「住民自治推進事業」を実施したことに伴い、新たな参画者が加わり目標を達成することができた。また、平成29年度は新たに5地区で地区まちづくり計画が策定され、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取り組み意識が醸成された。今後も、モデル事業地区を拡大し、新たな地域づくりへの取り組みを推進していく。	市民協働課
	127	各委員、協議会の女性参画率	%	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	達成	102.8	条例等で設置されている4つの審議会等において女性委員の登用人数が増えたことにより、女性委員登用率が高かったことで目標値を達成することができた。後期5か年中も女性参画率が伸びよう女性委員の登用を呼び掛けるとともに、女性活躍に対する理解が進むよう「男女共同参画」の啓発に努めていく。	生涯学習スポーツ課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～32年） 平成29年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					29年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	達成状況			達成率
	128	市長と語る会参加者数	人	0	目標値	300	300	300	300	300	未達成	0.0	市長と語る会という名目では開催しなかったが、平成29年7月3日、4日、10日、14日、18日、21日の6日間「市長の現地視察」を開催し、市内18箇所以上の現場の確認を行い、新たな事業や主な課題について、提言等確認を行なった。 平成30年度は「市長と語る会」の計画的な実施のほか、新しい広聴の取り組みを推進し、市民の生活の向上につなげたい。	政策担当
	129	経営改革大綱実行計画の達成率	%	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	108.8	市民、行政、第三セクター・企業等がそれぞれに役割を担うことで課題を解決する「地域総合力」の強化を図るため、「行政内部の体制と業務の見直し」「第三セクター等の経営体強化」「人づくり」に視点を置き取り組んだ。 「第三セクター等の経営体強化」には、行政を含めた関係団体の連携と戦略的な展開が必要であるため、外部専門家等の意見を取り入れ、今後段階的に改革を実行する。 また、「人づくり」には継続が必要であり、特に、話し合いと実行の繰り返しによる地域づくりの実践者の育成や、児童・生徒への地域の理解や市政への参画の場の提供による地域の担い手育成を行っていく。	政策担当
	130	国土調査進捗率	%	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	99.9	平成29年度は調査面積0.96km ² を実施した。山の境界の不明確化により計画通り進まなかったため、山間部を優先した調査を推進する。	建設課
	131	市税等の収納率（現年分）	%	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.4	遠野市市税等収納対策本部本部員会議で決定した「収納対策プロジェクトの取組み」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.39ポイント上回ることができた。 今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に結びつける。	税務課
	132	経常収支比率（普通会計）	%	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	98.9	財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも4.6ポイント低い88.0%という結果となった。 同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、地方税で141,576千円、地方交付税のうち普通交付税で49,343千円、地方消費税交付金で26,718千円増となった。一方、歳出経常一般財源では、公債費72,052千円、人件費44,716千円、扶助費44,080千円の減となったことから、同比率を縮小することができた。 今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。	財政担当
	133	実質公債比率（普通会計）	%	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	概ね達成	97.7	本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債比率」は、前年度よりも0.2ポイント低い13.3%となった。 平成13年度の最終処分場（ごみ処理施設）建設に係る一般廃棄物処理事業債の償還が終了したことなどによる元利償還金の額が7,400万円減少したことや木質バイオマスエネルギー活用推進事業の終了に伴い債務負担が約2億円減少したことが大きな要因として挙げられる。 今後は、市役所本庁舎に係る借入金の返済が始まるものの、大規模な建設事業を予定していないことから、年々減少していくものと捉えている。	財政担当
	134	市民一人当たりの借入金残高	千円	477	目標値	507	476	447	419	407	達成	105.5	第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づき借入れるお金よりも返済するお金を多くした結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも25千円低い451千円（前年度比+8千円）となった。総借入金残高は減少したものの人口減少により市民一人当たりの残高は前年を上回る結果となった。 なお、ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高の総額は123億9,994万円となっている。実績値は、この残高を平成30年3月末現在の住民基本台帳人口27,504人で割り返した数値である。	財政担当
	135	市職員数	人	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	104.7	第3次定員管理計画（平成28年度～平成32年度）の確実な実行により、計画より16人前倒しとなる職員数の縮減となっている。 今後も、定年退職者数の推移をみながら、職員採用を行うとともに、第3次定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。	総務課